

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： **北海道**

農業委員会名： **陸別町農業委員会**

I 農業委員会の状況（平成29年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数（戸）
総農家数	89
自給的農家数	8
販売農家数	81
主業農家数	55
準主業農家数	2
副業的農家数	24

※2015農林業センサスに基づいて記入

	農業者数（人）
農業就業者数	165
女性	65
40代以下	24

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数（経営）
認定農業者	68
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		6,070	-	-	6,070
経営耕地面積		3,473	147	-	3,473
遊休農地面積		0			0
農地台帳面積		5,842	-		5,842

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕作面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 **平成 29 年 7 月 19 日**

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	6	1	1		1	3	9
認定農業者	-	6		1		1	2	8
女性	-							
40代以下	-	1						

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 6,070ha	これまでの集積面積 3,873ha	集積率 63.81%
課 題	地域により需給にばらつきがあり、一部地域では、離農により農地提供者が出てきても利用しきれない農地が今後見込まれる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,893ha (うち新規集積面積 20ha) 目標設定の考え方: 非担い手1戸からの集積を予定
活動計画	農地の利用状況を的確に把握し、担い手への集積を進めるとともに、不在村農地所有者からの売買を積極的に進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手にして権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数 - 経営体	27年度新規参入者数 - 経営体	28年度新規参入者数 - 経営体
課 題	新規就農者への門戸を広げているが、平成24年度を最後に新たな就農者はいない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う過年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	現在研修中の1名が、本年就農予定となっている。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	6,070ha	0ha	- %
課 題	遊休農地はない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積	-	
		目標設定の考え方：	-	
活 動 計 画	農地の利用 状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人	8月～ 11月	12月
		調査方法	各地区の農業委員が担当地区を事前調査、上記期間の間に全委員、職員で農地利用状況調査を実施	
	農地の利用 意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～ 11月	12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない。

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	6,070ha	- ha
課 題	違反転用農地はない。	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査を実施し、違反転用の未然防止に努める。
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入